

意見書「国土の新たな発展に向けて」を公表

政府は、人口減少や巨大災害の切迫などへの危機感が高まっていることを受け、2014年9月から国土形成計画の見直しを開始し、2015年夏ごろには全国計画の策定を、2015年度末には各地方ブロックごとの広域地方計画の策定を予定している。こうした動きをふまえ、関経連では、大商・京商・神商および関西経済同友会とともに、国土形成計画に盛り込むべき具体的方策を取りまとめた意見書「国土の新たな発展に向けて」を3月19日に公表し、24日には要望活動および国土交通省国土審議会での意見発信を行った。

意見書の基本的な考え方

かねて関西経済界は、わが国経済の持続的成長および危機管理の観点から、東京一極集中の是正と複眼型国土の実現を主張してきた。

2014年12月、政府の「まち・ひと・しごと創生本部」は、2060年に1億人程度の人口を確保する「長期ビジョン」と、その実現をめざして2015年から取り組む5年間の政策目標を示した「総合戦略」を取りまとめた。ここでは、東京圏への過度の人口集中が多く課題やリスクを抱える点や、人口減少を克服する基本的視点として東京一極集中の是正が第一に掲げられている。

関西経済界としては、次期国土形成計画をはじめ、国のあらゆる政策においてこの方針を貫き、一極集中是正と地方創生を実現すべきであると考えている。特に、地方創生の実現のためには、関西をはじめ、大都市圏に東京と並ぶ成長エンジンをつくり、わが国全体の国際競争力を高めるとともに、その効果を全国に波及させる視点が不可欠である。

意見書の概要

I. 国土の新たな発展の姿と関西の役割

次期国土形成計画を東京と地方の関係を変える最後の機会ととらえ、東京一極集中の是正を最重要課題に位置づけて、省庁横断的に総合的な対策を講じるべきである。特に、①東京のみに依存しない新たな成長エンジンの創出、②持続的な地方創生の実現、③ナショナル・レジリエンス(国土強靱化)の確保、の3点を重点政策とすべきである。

関西は、アジアとの近接性、歴史・文化資源や大学・研究機関の集積等の強みを有し、首都圏と並び立つ成長エンジンとなるべき地域である。関西のポテンシャルを活用することが、わが国の国際競争力を高めるとともに、東京一極集中是正と地方創生の実現につながる。具体的には、①アジアのゲートウェイ(中核都市圏)としての役割、②都市部と周辺部が共生・発展する全国のモデルとしての役割、③中枢機能バックアップ・分散の受け皿、の3点の役割を関西が担うべきである。

II. 国土の新たな発展に向けた 具体的施策(全国計画への提言)

①複眼型スーパー・メガリージョン 形成の明確化

国土の新たな発展には、複眼型スーパー・メガリージョンの形成が重要である。東京・名古屋・大阪の三大都市圏を一体化し、競争力強化をはかるためには、リニア中央新幹線の東京―大阪間同時開業が不可欠である。また、筑波研究学園都市と関西文化学術研究都市を国家の知的創造拠点と位置づけ、それらをつなぐ「ナレッジ・リンク」を実現すべきである。あわせて、健康・医療といった関西のポテンシャルを最大限生かしたイノベーションを創出することで、地域の活性化につなげる必要がある。国はこうした健康・医療イノベーション拠点のさらなる充実をはかるべきである。

②地方創生の実現

地方の活力を向上させ、それを持続させるためには、産業、とりわけ地域に密着する中小企業の競争力強化と雇用創出、若者を対象とした高等教育・就業機会の充実、人材の地方への定着と地域経済の活性化が好循環するようにならなければならない。農林水産業や観光など、地方の資源を生かした有望産業を活性化させるとともに、地域に根差した

企業と大学の連携によって新産業を創出することにも取り組むべきである。

③ 中枢機能のバックアップ拠点の整備、各種機能の平時分散に向けた施策

国は、災害発生時に絶対に停滞してはいけない中枢機能のバックアップをはかるとともに、首都圏等の災害時の司令塔機能の代替拠点として「西日本危機管理総合庁(仮称)」を設置し、わが国の強靱性を確保すべきである。また、東京に立地する必然性のない国や企業の施設・機能等に対し、地方移転を積極的に促す施策を検討し、各種機能の平時からの分散配置を進めるべきである。

Ⅲ. 関西がめざすべき姿と発展戦略 (関西(近畿圏)広域地方計画への提言)

これまでに示した関西の将来像を実現するには、関西(近畿圏)広域地方計画に、次の発展戦略を盛り込むべきである。

① アジアのゲートウェイ(中核都市圏)としての関西

関西がアジアのゲートウェイ(中核都市圏)として担うべき役割は、①イノベーションを創造する知的創造・交流の拠点、②ビジネス交流や人的ネットワーク構築を促進する

高度人材育成の拠点、③人的交流と相互理解を促進する日本文化発信の拠点、④アジアの持続的成長への課題を解決する拠点、の4点である。このような拠点となるためには、それぞれ健康・医療イノベーション創出による産業活性化、グローバル人材の育成支援と親関西・親日本人材のネットワーク拡大、日本文化と関西ブランドの発信により関西を世界的な観光地にすること、アジアの諸課題に対し関西の経験や技術を伝えること、などが必要である。

② 都市部と周辺部が共生・発展する関西

東京一極集中是正と地方創生を実現するためには、大都市圏からの波及効果に加え、地域資源を生かした自主・自立的な成長が必要である。それを実現するためには、農業・食関連産業の振興や地域の個性を生かした新たな観光の価値創造等により、地域産業を創出する必要がある。また、産学官が連携して地方大学の機能強化にも取り組む必要がある。

③ 発展戦略を支える基盤整備

関西がアジアのゲートウェイ、ひいては西日本の交流拠点等の役割を担うためには、総合的交通・物流ネットワークの構築、および地域

防災力の強化が必要である。具体的には、空港・港湾の機能強化や高速道路ミッシングリンクの解消、リニア中央新幹線・北陸新幹線全線開業を見据えた関西域内の鉄道網の整備などを推進すべきである。

関西経済界は、関西からわが国経済を支え、成長の担い手となる覚悟を持ち、国土の新たな発展に向け、国土形成計画(全国計画および広域地方計画)の実行に貢献していく。

政府等への発信

3月24日には、大竹伸一副会長が、国土・広域基盤委員会共同委員長が、石破茂地方創生担当大臣、世耕弘成内閣官房副長官、ならびに自由民主党の二階俊博総務会長および稲田朋美政務調査会長に対し、要望活動を行った。また、同日に開催された国土審議会に、委員である沖原隆宗副会長が出席し、本提言をふまえた意見を発信した。

当会では引き続き、今後策定される全国計画や広域地方計画に対し、関西経済界の意見を盛り込むよう働きかけていく。

(地域連携部 徳永廣州)

要望活動および国土審議会での意見発信



石破地方創生担当大臣(左)と大竹副会長(右)



世耕内閣官房副長官への要望



国土審議会にて発言する沖原副会長